

志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第90回

非常識な実践経営アドバイス



## Question

東京電力から14・1%という電気料金値上げの通知が来ました。大幅なコストアップとなり、死活問題となっています。

(東京都 会社経営)

## Answer

電気料金の値上げは国民が選択したことである

電力料金の値上げは、日本企業が円高で苦しむ中、これに追い打ちをかけるものです。

それでは東京電力は、なぜ、値上げをするのか？理由は、非常にシンプルです。われわれが

それを望んだからです。もちろん、ほとんどの企業や国民は値上げに直接的には反対です。しかし、原子力発電の中止を望んだのはわれわれなのです。

原子力発電を中止すれば、コストの高い火力発電に頼らざるを得ません。燃料を輸入に頼らざるを得ない日本が、このまま

火力発電を推進すれば、コストアップにつながることは自明であり、電気料金の値上げは当然の結果です。

震災後、国によって原子力発電を推進するか否かが大きく分かれました。「政治」を優先させたドイツや日本は脱原子力を決定し、「経済」を優先させた中国、米国、ベトナム、ロシアは、原子力推進の政策を変えています。脱原子力の決定は国民の意思と言うより、ポピュリズムに

陥った民主党の政権維持のための方策にすぎないのです。

ロシアは、今回の日本の後退を商機ととらえ、本来、日本が受注したはずのベトナムの原発建設案件を手中に収めました。中国や米国も非常にしたたかたか、長期的な経済発展を考えるのであれば、今、脱原子力をする自体が意味をなさないことを十分に理解しています。

日本は、失敗から学び、改善し、2度と同じような原子力発

電所事故を起こさない仕組みを作ることなく、脱原子力を掲げてしまいました。

これが、今後の日本経済に壊滅的な打撃を与えることは必至です。中止するだけなら誰でもできます。改善とは、失敗しながらも、そこから学び続けることです。原子力にリスクがあるのは当然で、そのリスクを避ければ、日本は国際競争力を失います。

最大の政治的失策は、浜岡原子力発電所の停止です。これにより、国民は、原子力発電所を停止させることができることが分かりました。この意思決定が、脱原発へと国民を誘導し、日本のすべての原子力発電所の稼働停止の布石となり、今回の電気料金値上げにつながりました。値上げを避ける方法はひとつしかありません。原子力発電所を今すぐに再稼働させることです。将来を考えれば、これしか日本が生き残る道はありません。その理由はたくさんあります。

## 火力発電の推進は地球温暖化対策上からも問題

第1に、石油・天然ガスなどの輸入に電力を頼ることは、コストアップになるだけでなく、経済基盤も脆弱になります。資源価格は今後も新興国の需要の増加と共に高騰が予想され、さらに、為替も今の日本の危機的財政状態や今後の恒常的貿易赤字化を考えると円安の方向に向かいます。これはさらなるコストアップを意味します。中国のレアアース輸出制限問題などを考えても、資源やエネルギー源を輸入のみに頼ることは、長期的に大きな危険が伴います。

第2に、原子力関連技術は日本が世界に誇ることができる技術であり、国際競争力がある輸出商材であることです。脱原発を行えば、日本の原子力関連の技術開発が遅れ、産業そのものを潰すことを意味します。

第3は、火力発電の推進は、地球温暖化対策と根本的に相容れ

ない政策であることです。地球温暖化の影響は、今回の災害の影響をはるかに超えるものです。人類文明の危機と言っても過言ではない状態にもかかわらず、CO<sub>2</sub>を大量に発生させる方法を採用することは、近視眼的な発想としか思えません。「原子力は嫌だが、値上げも嫌だ」では、虫が良過ぎます。何らかのリスクテイクは、絶対に必要なのです。

今回の震災では1万5千人以上が亡くなり、2次災害である福島原子力発電所のメルトダウンが周辺住民に与えた影響は計り知れません。原発の推進は消費税の増税と同じように、政治基盤を揺るがすものであることも事実でしょう。

国民は、今回の震災で感傷に浸り、将来のあ

【プロフィール】  
久野康成(くの・やすなり)  
公認会計士。久野康成公認会計士事務所  
所長。株式会社東京コンサルティングファ  
ーム代表取締役会長。東京税理士法人  
統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出  
身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監  
査法人(プライス ウォーターハウス)  
入所。監査部門・中堅企業経営支援部門  
にて、主に株式公開コンサルティング業  
に携わる。98年久野康成公認会計士事務  
所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、  
大阪、インドを始めとする世界20カ国に  
て、「第2の会計事務所」として会社を設  
立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介な  
どの幅広い事業を展開。グループ社員総  
数は約300人。著書に『できる若者は3年  
で辞める!』『母性の経営』(出版文化  
社)、『インドの投資・会社法・会計税務・  
労務』(TCG出版)等がある。

おうとしています。それに便乗した政権維持のための政策は、結局は、政治家の延命対策であり誰のためにもなりません。真のリーダーは、人に受け入れやすい意見を言うのではなく、受け入れ難きを受け入れさせる情熱、説得力、先見性を兼ね備えているものです。日本の将来を考えれば原子力発電を推進し、電気料金の値上げを阻止することが重要であり、他に選択肢はありません。(このコーナーでは、経営に関するよ